

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1 四半期 連結累計期間	第95期 第1 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(百万円)	28,630	30,595	118,742
経常利益	(百万円)	1,232	174	2,837
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	697	194	2,904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	467	1,011	3,334
純資産額	(百万円)	66,984	70,634	72,204
総資産額	(百万円)	132,321	150,732	153,357
1 株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	45.31	12.64	188.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	40.9	40.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(ばね事業) 当第 1 四半期連結会計期間に、新規設立である純粋持株会社MSSC Deutschland GmbHが Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG とその子会社 1 社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内では排ガス規制の駆け込み需要のあった前年を下回るも堅調に推移し、海外も好調な中国の需要を中心に堅調に推移しました。自動車業界においては、米国の追加関税政策に対する不安感はあるものの、国内・海外ともに堅調に推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業及び素形材事業において、原材料価格等上昇分に対する売価対応が進んだことと、インドネシア鋼材事業合弁会社（JATIM社）を連結子会社化したことにより、前年同期比19億6千5百万円（6.9%）増収の305億9千5百万円となりました。営業利益は、ばね事業において、材料費用増に対する売価対応の遅れや北米子会社の販売減等の影響により損失を計上したことと、特殊鋼鋼材事業において、JATIM社の損失を計上したこと等から、前年同期比9億6千6百万円（78.8%）減益の2億5千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億9千4百万円となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした需要が堅調に推移したこと並びに原材料価格等上昇分に対する売価対応を進めたことに加え、前連結会計年度末からJATIM社を子会社化したことにより、売上高は、前年同期比26億1千7百万円（19.9%）増収の157億4千8百万円となりました。営業利益は、国内では売価対応を進め原材料価格等のコスト上昇影響を補うことができ、前年同期並みであったものの、一方、子会社化した販売拡大の途上にあるJATIM社において営業損失を計上したため、前年同期比3億2千9百万円（44.6%）減益の4億8百万円となりました。

ばね事業につきましては、自動車業界向け及び建設機械向け需要は堅調に推移したものの、北米子会社の販売減等が大きく、売上高は、前年同期比1億1千2百万円（0.9%）減収の118億6千7百万円となりました。営業利益は、材料費用の増加に対する売価対応へのタイムラグがあることと北米子会社での販売減及び鉄鋼関税強化による費用増の影響等により、前年同期比4億4千7百万円減益の5千8百万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、市場が堅調に推移する中、売価対応等も進み、売上高は、前年同期比2億2千9百万円（9.2%）増収の27億9百万円となりました。営業利益は、主に売価対応において、合金サーチャージ制によるタイムラグが残り、売価が追い付かなかったこと等により、前年同期比1億7千9百万円減益の6千7百万円の損失となりました。

機器装置事業につきましては、製缶製品等の売上げは伸長したものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前年同期比1億2千2百万円(7.5%)減収の15億8百万円となりました。営業利益は、売上減の影響により、前年同期比1千7百万円減益の7千万円の損失となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比8千7百万円(9.2%)増収の10億4千4百万円、営業利益は、前年同期比1千6百万円(51.3%)増益の4千8百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券(譲渡性預金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億2千5百万円減少し、1,507億3千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少し、800億9千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少及び非支配株主持分合計の減少より、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円減少し、706億3千4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億6千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Jawa, Timur, Indonesia	鋼材	製造設備更新	295	平成30年4月	平成31年1月
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	製造設備新設	753	平成30年6月	平成31年10月
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	製造設備新設	221	平成30年6月	平成32年8月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	素形材	製造設備新設	309	平成30年6月	平成31年4月
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	素形材	製造設備新設	574	平成30年5月	平成31年4月

(注) 所要資金は、主として自己資金及び借入金等によって賄う予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,402,600	154,026	
単元未満株式	普通株式 36,568		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,026	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	270,800		270,800	1.72
計		270,800		270,800	1.72

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,797	12,432
受取手形及び売掛金	1 29,102	1 28,404
電子記録債権	1 5,615	1 6,257
有価証券	13,600	11,800
商品及び製品	8,316	8,395
仕掛品	4,659	5,747
原材料及び貯蔵品	6,634	6,573
その他	2,241	2,213
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	84,959	81,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,403
機械装置及び運搬具（純額）	13,715	14,265
その他（純額）	13,880	13,214
有形固定資産合計	37,100	36,883
無形固定資産		
のれん	3,409	4,211
土地使用権	7,856	7,229
その他	1,644	1,563
無形固定資産合計	12,910	13,005
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	15,620
退職給付に係る資産	1,830	1,942
その他	1,527	1,638
貸倒引当金	177	178
投資その他の資産合計	18,387	19,022
固定資産合計	68,398	68,911
資産合計	153,357	150,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,973	1 10,375
電子記録債務	1 6,374	1 6,172
短期借入金	17,068	17,151
未払法人税等	528	162
引当金	53	34
その他	1 5,229	1 5,056
流動負債合計	40,229	38,953
固定負債		
長期借入金	24,944	24,330
リース債務	2,968	2,983
役員退職慰労引当金	147	155
役員株式給付引当金	10	15
退職給付に係る負債	9,503	9,861
その他	3,348	3,798
固定負債合計	40,923	41,144
負債合計	81,152	80,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	49,352	49,006
自己株式	1,271	1,272
株主資本合計	61,776	61,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	4,687
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	1,864	2,759
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,678
その他の包括利益累計額合計	871	249
非支配株主持分	9,556	8,954
純資産合計	72,204	70,634
負債純資産合計	153,357	150,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,630	30,595
売上原価	24,154	26,546
売上総利益	4,475	4,048
販売費及び一般管理費	3,249	3,789
営業利益	1,226	259
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	141	156
為替差益	43	-
その他	82	57
営業外収益合計	274	224
営業外費用		
支払利息	89	226
持分法による投資損失	156	1
為替差損	-	51
その他	23	30
営業外費用合計	268	309
経常利益	1,232	174
特別利益		
固定資産処分益	61	148
特別利益合計	61	148
税金等調整前四半期純利益	1,293	323
法人税、住民税及び事業税	238	205
法人税等調整額	326	146
法人税等合計	564	351
四半期純利益又は四半期純損失()	729	28
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	32	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	729	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	295
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	31	1,259
退職給付に係る調整額	81	25
持分法適用会社に対する持分相当額	102	3
その他の包括利益合計	261	983
四半期包括利益	467	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	427
非支配株主に係る四半期包括利益	38	584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間に、新規設立である純粋持株会社MSSC Deutschland GmbHが Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG とその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	92百万円	99百万円
電子記録債権	949	1,060
支払手形	3	1
電子記録債務	1,353	1,022
流動負債の「その他」	44	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	822百万円	1,087百万円
のれんの償却額		76

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	12,111	11,978	2,434	1,587	518	28,630		28,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,020	1	46	43	437	1,549	1,549	
計	13,131	11,980	2,480	1,631	956	30,179	1,549	28,630
セグメント利益又は 損失()	738	389	112	52	32	1,219	6	1,226

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	14,087	11,863	2,680	1,445	518	30,595		30,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,661	3	29	63	525	2,283	2,283	
計	15,748	11,867	2,709	1,508	1,044	32,878	2,283	30,595
セグメント利益又は 損失()	408	58	67	70	48	261	2	259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ばね事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間よりGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことに伴いのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの計上額は、1,122百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG

事業の内容：自動車等に用いられる巻ばねの設計、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2016中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね（巻ばね・スタビライザ）のグローバルサプライヤー化を実現するため、メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き、このたび欧州のばね製造会社を買収し、欧州へ進出することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,528百万円
取得原価		1,528百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 193百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,122百万円

当該事象によるのれんの計上額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額でありません。

発生原因

主としてGebrüder Ahle GmbH & Co. KGがばね事業の生産および販売活動を行うことで期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円31銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	697百万円	194百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	697百万円	194百万円
普通株式の期中平均株式数	15,385,634株	15,384,744株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株であります。また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間54,300株であります。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	礼人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。